



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 クリエイトメディック

コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 吉野 周三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 橋井 敦 TEL 045-943-2611

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,975	3.5	68	△6.0	68	△4.8	38	11.0
22年12月期第1四半期	1,909	4.3	72	77.8	72	15.4	34	△23.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	4.01	—
22年12月期第1四半期	3.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	14,483		10,669		73.7		1,109.49
22年12月期	14,744		10,756		73.0		1,118.52

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 10,669百万円 22年12月期 10,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		15.00	—	18.00	33.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,543	0.9	376	△39.1	365	△38.2	207	△43.6	21.52
通期	9,300	2.2	889	△27.8	869	△21.9	511	△23.5	53.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 9,664,327株 22年12月期 9,664,327株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 47,539株 22年12月期 47,539株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 9,616,788株 22年12月期1Q 9,616,939株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で企業業績の緩やかな回復も見られましたが、3月に発生しました東日本大震災によって今後大きな影響を受けるものと予想されます。

当医療機器業界におきましては、定期的な公定価格改定や市場競争によって医科材料は恒常的に価格が引き下げられており、業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。このような状況の中、経営の効率化はもちろんのことですが、今まで以上に品質、安全性を確保することも経営上の重要な課題となってきました。

この第1四半期連結累計期間は、引き続き主力製品を中心とする自社販売と中国での販売に重点をおいて活動を行なってまいりました。また、経費面では効率的な運用を行なう一方、原価につきましても一層の低減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に自社販売と中国での販売の増加によりまして、1,975百万円と前年同期比3.5%の増収となりました。

これらを販売形態別に見ますと、まず自社販売は1,436百万円（前年同期比6.0%増）となりました。系統別の内訳では、泌尿器系はフォーリートレイキット、腎盂バルーン、セフティカテ、採尿バッグなど全般的に数量・金額ともに販売が好調でした。消化器系は、主力製品であるイレウスチューブ、胃ろう造設術関連製品、内視鏡用ガイドワイヤーが順調に売上を伸ばしました。外科系ではドレーンチューブ関連は伸び悩みましたが、内ろう用カテーテルと内視鏡下手術関連製品が増加しました。血管系の親水性ガイドワイヤーは増加しましたが、主に心血管アンギオカテーテルとマイクロカテーテルの伸び悩みにより減少しました。また、看護・検査系他では組織採取用の生検針は増加しましたが、自動注腸装置、注腸検査用のチューブやドレープ系製品が売上を伸ばせなかったことにより減少しました。

OEM販売では外科系の喀痰用スピッツ管は販売が伸びましたが、その他の系統が全般的に伸び悩んだことにより343百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

輸出販売では、外科系の気管切開チューブは販売を伸ばしましたが、泌尿器系製品で昨年の単価引き下げの影響があり、全般的に売上が減少した結果、112百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

最後に海外販売ですが、中国国内での販売活動は、消化器系、泌尿器系などすべての系統が2桁以上の増加をした結果、77百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

また、製品系統別の実績では泌尿器系製品は520百万円（前年同期比4.3%増）、消化器系製品は686百万円（前年同期比8.6%増）、外科系製品は231百万円（前年同期比6.2%増）、血管系製品は372百万円（前年同期比3.0%減）、看護・検査系他製品は158百万円（前年同期比9.2%減）、その他で5百万円（前年同期比496.8%増）となっております。

一方、利益面につきましては、自社販売を中心とする売上の増加と販売費及び一般管理費の減少がありましたが、売上原価率上昇の影響によって、売上総利益は903百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は68百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は68百万円（前年同期比4.8%減）、四半期純利益は38百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して260百万円減少し、14,483百万円となりました。これは、仕掛品の増加53百万円やベトナムクリエートメディック有限会社の工場建設等に伴う建設仮勘定の増加71百万円、国債の取得による投資有価証券の増加193百万円に対して、現金及び預金の減少267百万円や受取手形及び売掛金の減少393百万円が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して173百万円減少し、3,813百万円となりました。これは、短期借入金の増加100百万円や賞与引当金の増加85百万円に対して、支払手形及び買掛金の減少221百万円や未払法人税等の減少136百万円が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して86百万円減少し、10,669百万円となりました。これは為替換算調整勘定の増加51百万円や四半期純利益の計上による利益剰余金の増加38百万円に対して、配当による利益剰余金の減少173百万円が主な要因です。

2. キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前四半期 [平成22年第1四半期]	当四半期 [平成23年第1四半期]	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	84	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	△308	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150	△53	96
現金及び現金同等物の期末残高	3,886	3,585	△300

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は84百万円となりました。これはたな卸資産の増加55百万円、仕入債務の減少225百万円、法人税等の支払174百万円などによる資金の減少に対し、税金等調整前四半期純利益71百万円、減価償却費56百万円、賞与引当金の増加85百万円、売上債権の減少393百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は308百万円となりました。これは有形固定資産の取得80百万円、無形固定資産の取得25百万円、投資有価証券の取得201百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は53百万円となりました。これは短期借入金の増加100百万円による資金の増加に対し、配当金の支払147百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成23年2月14日発表の数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

在外子会社及び重要性のない国内子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は34千円、税金等調整前四半期純利益は1,638千円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,498,299	3,766,065
受取手形及び売掛金	2,982,834	3,375,859
有価証券	410,000	410,000
商品及び製品	1,299,459	1,286,805
仕掛品	533,249	479,869
原材料及び貯蔵品	391,835	390,088
繰延税金資産	122,468	100,445
その他	70,338	74,816
貸倒引当金	△1,000	△9,000
流動資産合計	9,307,484	9,874,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,666,031	1,671,673
機械装置及び運搬具(純額)	271,001	274,232
土地	1,485,088	1,485,088
リース資産(純額)	69,879	27,999
建設仮勘定	92,419	21,314
その他(純額)	96,606	100,197
有形固定資産合計	3,681,025	3,580,505
無形固定資産		
借地権	142,087	116,155
その他	40,043	42,049
無形固定資産合計	182,130	158,204
投資その他の資産		
投資有価証券	740,450	546,853
繰延税金資産	437,363	448,212
その他	137,658	138,011
貸倒引当金	△2,510	△2,510
投資その他の資産合計	1,312,962	1,130,566
固定資産合計	5,176,119	4,869,276
資産合計	14,483,603	14,744,227

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,275	991,708
短期借入金	1,145,000	1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	88,986	90,642
リース債務	25,046	13,770
未払法人税等	46,343	182,998
賞与引当金	114,730	28,941
役員賞与引当金	3,100	10,100
その他	402,004	408,940
流動負債合計	2,595,488	2,772,101
固定負債		
長期借入金	83,135	81,459
リース債務	48,326	15,628
退職給付引当金	927,893	913,123
役員退職慰労引当金	156,129	205,335
資産除去債務	2,870	—
固定負債合計	1,218,355	1,215,547
負債合計	3,813,843	3,987,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	7,932,021	8,065,512
自己株式	△34,328	△34,328
株主資本合計	10,845,451	10,978,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,197	14,122
為替換算調整勘定	△184,888	△236,485
評価・換算差額等合計	△175,691	△222,362
純資産合計	10,669,759	10,756,579
負債純資産合計	14,483,603	14,744,227

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,909,209	1,975,440
売上原価	987,399	1,071,961
売上総利益	921,810	903,479
販売費及び一般管理費	849,223	835,249
営業利益	72,587	68,230
営業外収益		
受取利息	1,183	832
為替差益	2,545	7,575
その他	1,872	3,822
営業外収益合計	5,601	12,230
営業外費用		
支払利息	4,500	3,969
手形売却損	527	581
金利スワップ評価損	469	80
開業費	—	6,697
その他	572	503
営業外費用合計	6,070	11,831
経常利益	72,118	68,629
特別利益		
固定資産売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	—	8,000
特別利益合計	—	8,023
特別損失		
災害による損失	—	3,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,604
特別損失合計	—	4,749
税金等調整前四半期純利益	72,118	71,903
法人税、住民税及び事業税	93,333	40,093
法人税等調整額	△55,987	△6,799
法人税等合計	37,345	33,294
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,608
四半期純利益	34,772	38,608

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,118	71,903
減価償却費	56,625	56,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,894	△8,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114,704	85,752
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,425	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,402	14,770
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,858	△49,206
受取利息及び受取配当金	△1,183	△832
支払利息	4,500	3,969
為替差損益 (△は益)	△1,372	1,041
売上債権の増減額 (△は増加)	503,974	393,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,350	△55,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△181,513	△225,847
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,396	△2,058
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,053	5,098
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△32,975	△25,977
その他	824	3,585
小計	369,638	261,710
利息及び配当金の受取額	2,198	1,109
利息の支払額	△4,352	△4,157
法人税等の支払額	△221,258	△174,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,225	84,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△183,000
定期預金の払戻による収入	—	183,000
有形固定資産の取得による支出	△37,070	△80,765
無形固定資産の取得による支出	△5,220	△25,937
投資有価証券の取得による支出	△100,299	△201,894
その他	2,485	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,104	△308,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△3,332	△3,332
配当金の支払額	△145,678	△147,109
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,432
その他	△1,759	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,769	△53,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,722	10,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,925	△267,766
現金及び現金同等物の期首残高	4,027,048	3,852,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,886,122	3,585,199

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)において、当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)において、本邦の売上高はセグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	欧州	その他	計
	千円	千円	千円
I. 海外売上高	127,655	17,998	145,654
II. 連結売上高	—	—	1,909,209
III. 連結売上高に占める 海外売上高	6.7%	0.9%	7.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

欧州・・・ドイツ、イタリア、他

その他・・・オーストラリア、中国、韓国、他

[セグメント情報]

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。